

財政収支計画

財政収支計画

本市の財政状況は、扶助費などの社会保障関連経費が増加する中、行財政改革を着実に推進するとともに、定員適正化計画に基づく人件費の削減を始め、徹底した経費の節減やあらゆる財源の確保に努めてきた結果、平成26年度においても引き続き黒字となり、実質収支、単年度収支のいずれも11年連続の黒字を確保することができたところです。

しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、府内都市平均を下回っているものの、平成26年度決算において93.1パーセントと依然として硬直化している状況となっております。また、国の「経済財政運営と改革の基本方針」においては、国庫支出金等の見直しや、無駄を排除した厳しい優先順位付けを行うとされていることに加え、人口減少や少子高齢化の進行に伴う、市税収入の減少や社会保障関連経費の増加が懸念されるなど、今後、更に厳しい財政運営を強いられることが想定されます。

このような状況の中、次代につなげる諸施策の着実な推進及びまちの活力の維持・向上を目指し、健全な財政運営の指標として、平成28年度から平成32年度を計画期間とする財政収支計画を策定しました。

この計画は、第五次寝屋川市総合計画後期基本計画の着実な施策展開に向け、本市財政の全体的な枠組みを示すものとなります。

① 目的

現在及び将来における課題等を把握するとともに、第五次総合計画後期基本計画の着実な推進に向け、計画的かつ健全な財政運営に努めることで、将来にわたり持続可能な財政の確立を目指します。

② 期間及び会計単位

- ア 計画期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とします。
- イ 会計単位は、普通会計とします。

③ 目標

- ア 実質収支の黒字を確保します。
- イ 経常収支比率は、府内都市平均以下の水準を確保します。
- ウ 実質公債費比率及び将来負担比率の更なる改善を図ります。
- エ 後年度負担の軽減を図るため、地方債の発行を必要最小限に抑制します。

④ 策定の基本的な考え方

第五次総合計画後期基本計画との整合を図るとともに、現行の行財政制度を基本とし、社会経済情勢の動向などを勘案し策定しています。

⑤ 歳入の内容(推計方法等)

ア 市税

過去の増減率等を基本に、税制改正等を勘案しました。

イ 地方交付税

総務省の概算要求や地方消費税交付金の増による影響等を勘案しました。

ウ 地方消費税交付金

平成29年度以降の消費税率を10パーセントとし、段階的な増加を見込みました。

エ 国庫支出金

性質別経費充当財源に区分し、過去の増減率等を基本に特殊要因を加味しました。

オ 地方債

地方債の発行を必要最小限に抑制し、後年度負担の軽減を図ることを基本として、普通建設事業債については、各年度の投資的経費と連動し、設定しました。

臨時財政対策債については、計画期間中の発行を見込み、地方消費税交付金の増による影響等を勘案しました。

カ その他

府支出金については、性質別経費充当財源に区分し、過去の増減率等を基本に特殊要因を加味しました。

繰入金については、安全・安心なまちづくり対策基金及び公共公益施設整備基金等の活用を見込みました。

使用料、手数料、負担金等については、過去の増減率等を基本としました。

⑥ 歳出の内容(推計方法等)

ア 人件費

計画期間中は現職員数を維持することと仮定し、設定しました。

イ 扶助費

過去の増減率等を基本としました。

ウ 公債費

既発行債に係る元利償還金に加え、各年度の新規発行債の利率を2パーセントで設定しました。

エ 繰出金

過去の増減率等を基本に、現行基準により設定しました。

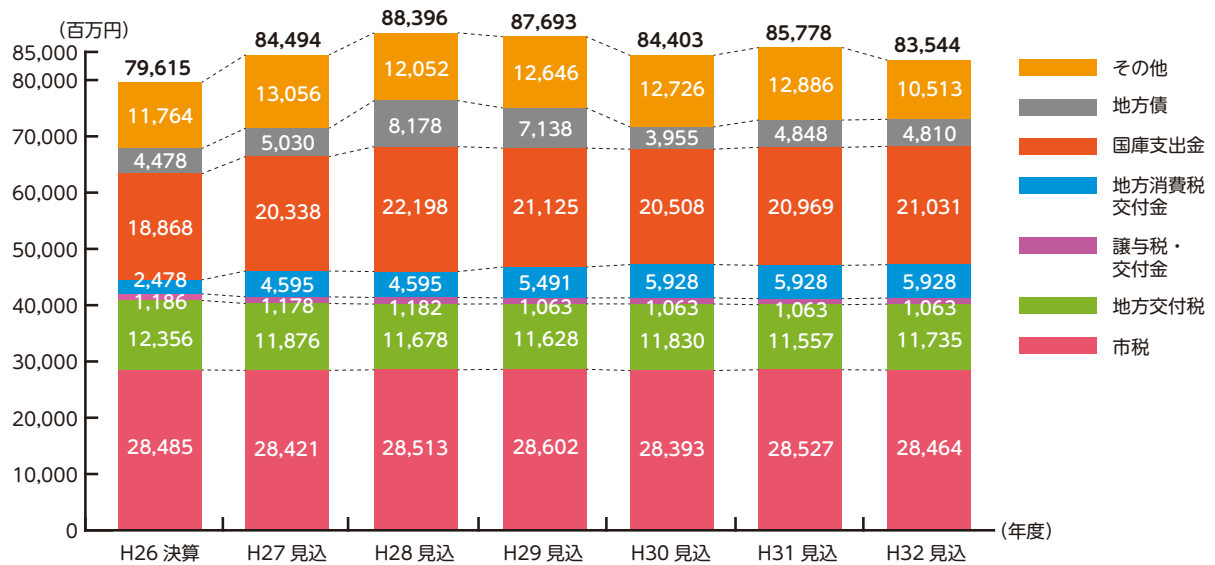
オ 投資的経費

第五次総合計画後期基本計画との整合を図るとともに、臨時的要因等を加味しました。

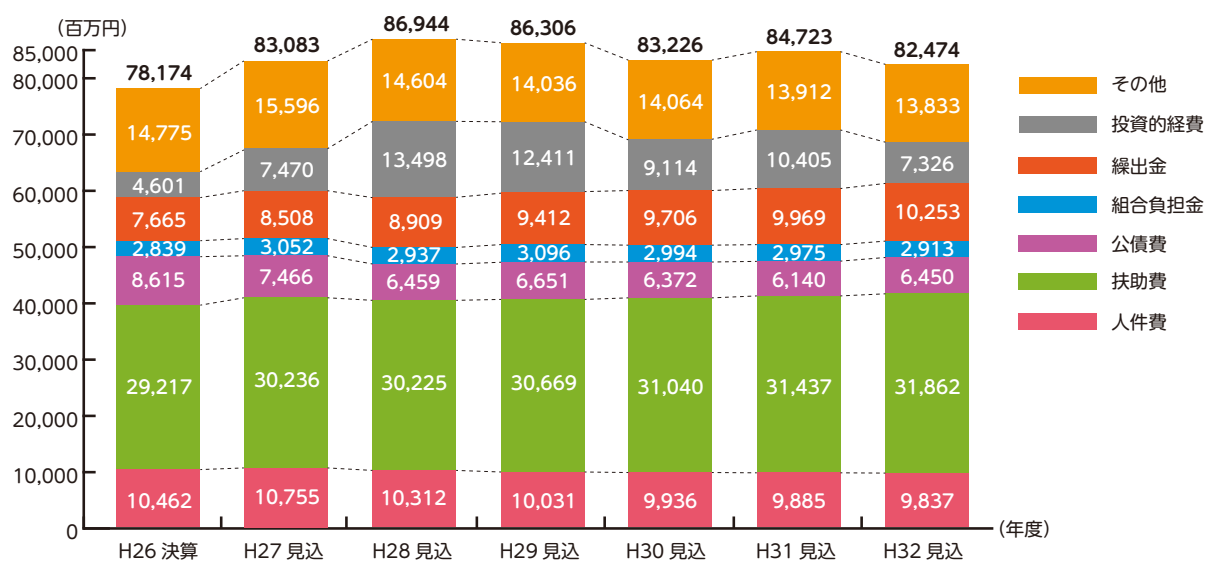
カ その他(物件費、補助費等)

過去の増減率等を基本としました。

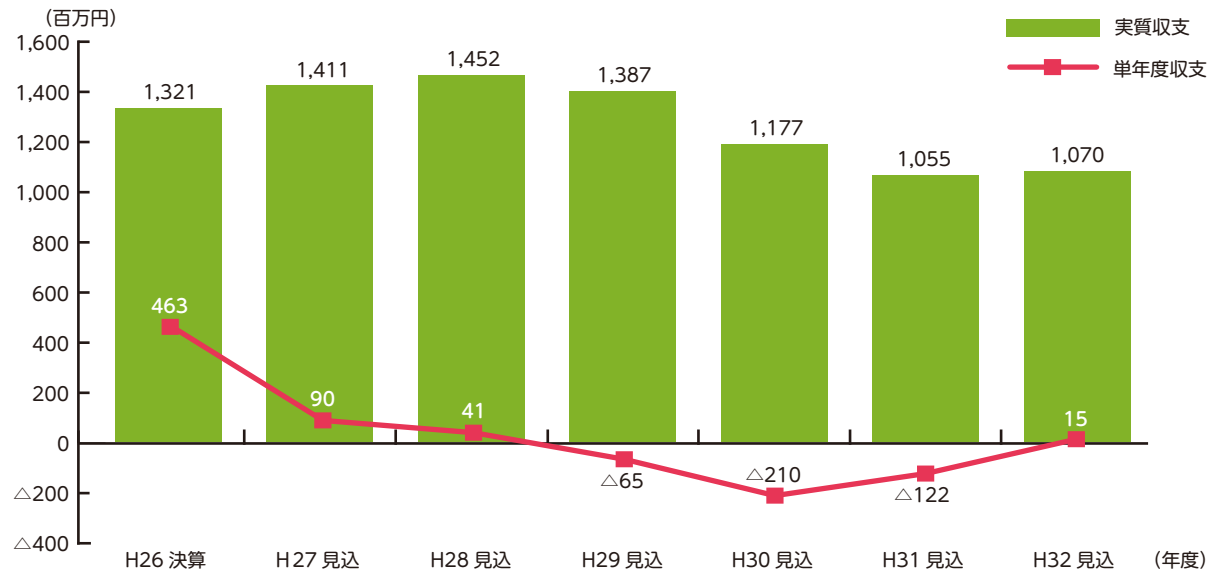
■ 歳入の推移



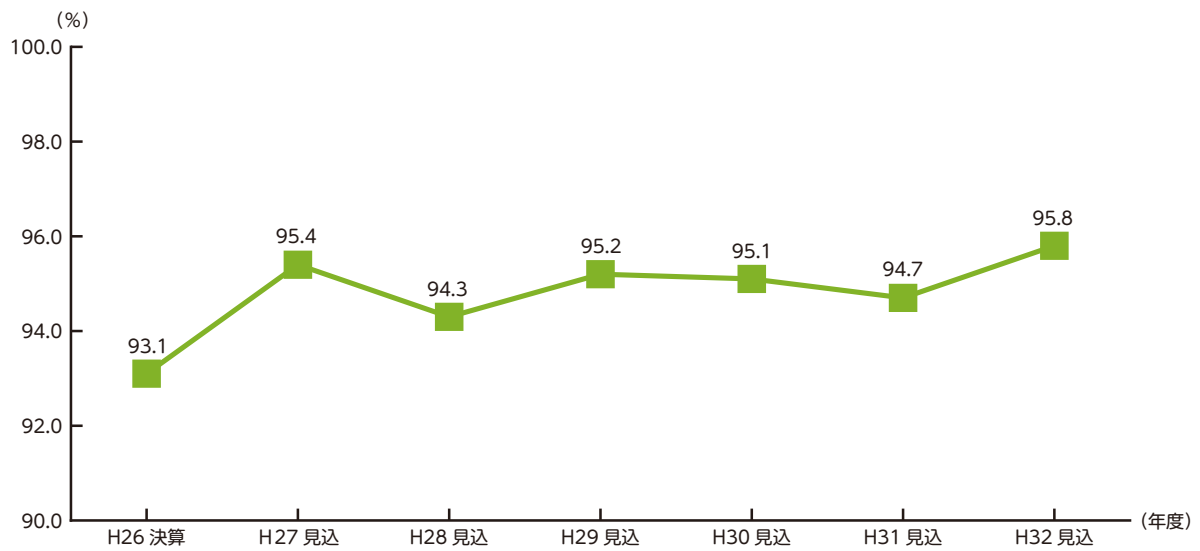
■ 歳出の推移



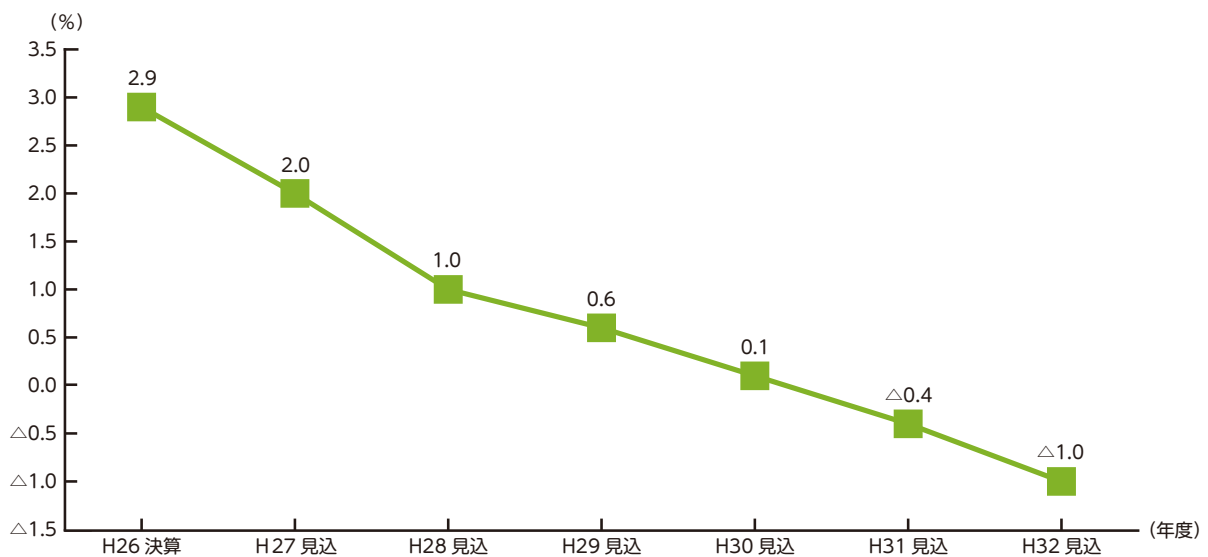
■ 実質収支と単年度収支の推移



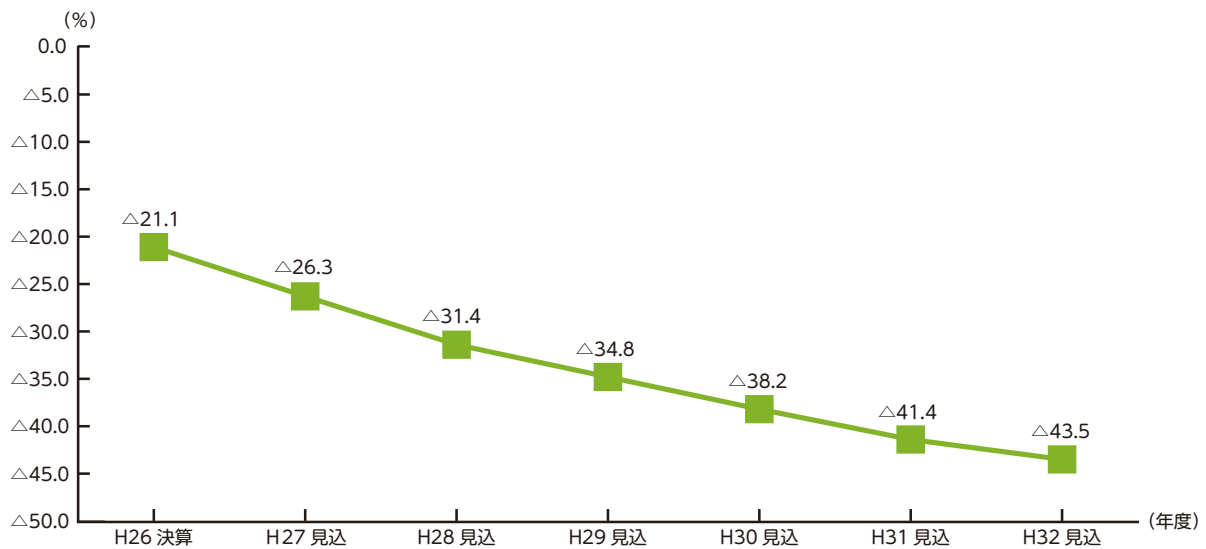
■ 経常収支比率の状況



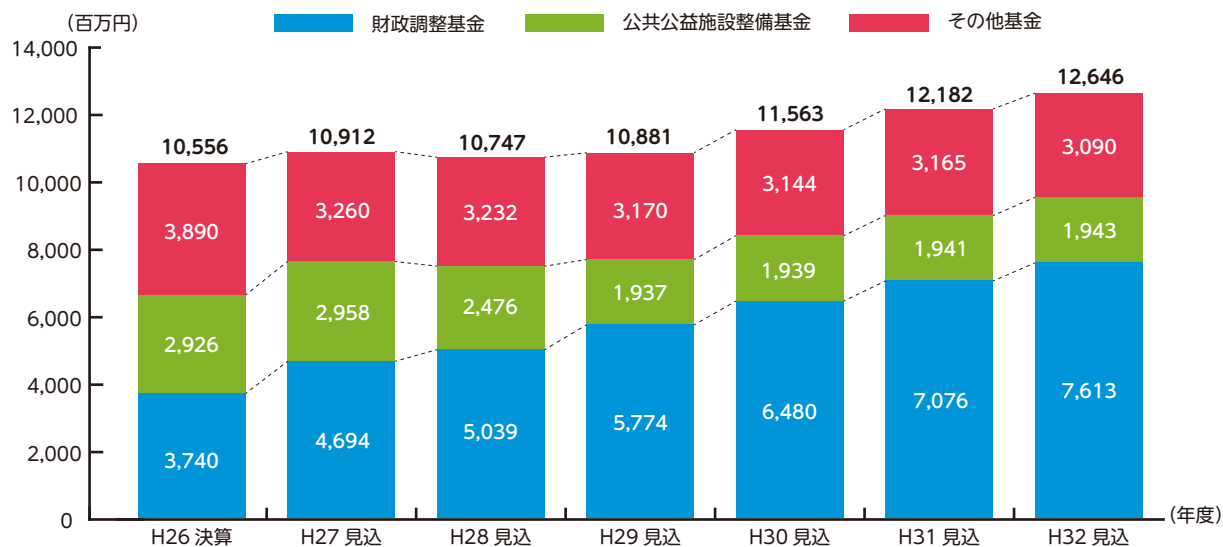
■ 実質公債費比率の状況



■ 将来負担比率の状況



■ 基金残高の状況



■ 地方債残高の状況

